

# 令和2年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

令和3年5月  
高岡市（富山県）

## ○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（計画期間5年0月）

### I. 中心市街地全体に係る評価

#### 1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成29年3月の認定基本計画に基づき、「光り輝くまちなかの創生～400年の資産を守り、育み、繋ぐ～」のスローガンのもと、「行き交う人で賑わうまち」、「住む人、働く人で賑わうまち」を目指して、交流人口の拡大、まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実に努めてきた。

高岡駅前東地区においては、令和元年11月に銀行本店が移転オープン、高岡駅北口交流広場の共用も合わせて開始し、令和2年3月には民間資本による373室のホテルが開業するなど民間開発が活発になる中、同11月には隣接する130邸の分譲マンションの入居が始まり、県内外・市内から転入してきたことから同地区の居住人口の大幅な増加に貢献した。また、同地区では令和5年度完工予定の新たな分譲マンション建設が始まり、現在は解体工事を実施しているところである。

観光地である山町筋、金屋町においては、これまで複合商業施設「山町ヴァレー」や移住体験施設「さまのこハウス」をリノベーションの手法で整備、また民間事業者でも飲食店や宿泊施設等の開業が相次いだことにより、観光スポット・交流拠点としての回遊性向上が期待される。しかし新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県境をまたぐ移動が困難になったことにより観光施設入込客数は大幅に減少した。

また、中心市街地では、百貨店、老舗書店の閉店や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまで基準値を上回っていた歩行者・自転車通行量は大きく基準値を下回った。しかし、これまでのまちなか住宅支援や分譲マンション建設の効果もあり、中心市街地地域を選ぶ転入者数が増加傾向にあるなど、一定の成果が現れてきている。引き続き、開業支援により魅力的な店舗や中心商店街の形成を図るとともに、御旅屋セリオに整備された子ども広場やeスポーツ拠点施設、また移転オープンした地場産業センターなども活用し、交流人口の拡大に向けた計画に掲げる各種取組みを実施していく必要がある。

#### 【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

##### (1) 居住人口

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地区域)	平成28年度 (計画開始前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)
人口	14,908人	14,596人	14,347人	14,109人	13,909人
人口増減数	△261人	△312人	△249人	△238人	△200人
自然増減数	△196人	△208人	△195人	△188人	△196人
社会増減数	△65人	△104人	△54人	△50人	△4人
転入者数	613人	590人	595人	624人	601人

## (2) 地価

単位：円/㎡

	平成 28 年度 (計画開始前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)
中心市街地 商業地域					
宮脇町吉田 1003-1	109,000	106,000	103,000	100,000	95,000
丸の内 55-1	78,500	78,500	78,500	78,500	78,500
守山町 17-1 外	58,500	58,500	58,500	58,500	58,500
新横町 1044-1 外	101,000	98,300	95,600	93,100	89,600
駅南 1-803-7	72,400	72,400	72,400	72,400	72,400
中心市街地 住宅地域					
袋町(旧大町) 91 外	30,200	29,600	29,000	28,500	28,000
金屋町 109-2	33,900	33,700	33,500	33,400	33,300

出典：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

## 2. 令和2年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

認定中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業や計画については、関係者が連携を密にし、着実に進行していると評価している一方で、百貨店や老舗書店の閉店、そして新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標指標 4 つのうち 3 つの項目において基準値を大きく下回る結果となっている。協議会としても、まちなか居住支援事業やリノベーションまちづくり事業、開業支援事業などの各種事業を着実に遂行し、コロナ禍においても、行政を始めとする関係者と連携・協力しながら中心市街地の活性化を図ってまいりたい。

## II. 目標毎のフォローアップ結果

## 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
交流人口の拡大	主要観光施設における観光客入込み数	447,000 人 (H27)	528,000 人 (R3)	137,192 人 (R2)	C	②	②
	中心商店街・観光地周辺(6 地点)における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値	16,670 人 (H27)	17,670 人 (R3)	10,149 人 (R2)	C	②	②
まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実	中心市街地における居住人口の社会増減数	△33 人 (H27/10~ H28/9)	600 人 (H29~R3)	△212 人 (H29~R2)	C	①	②
	中心市街地・観光地周辺における新規開業出店舗数	39 件 (H23~H27)	50 件 (H29~R3)	57 件 (H29~R2)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

## 2. 目標達成見通しの理由

「観光客入込み数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅減となった。また、全国の感染状況の推移も見据えながら、個人や小グループを対象とした宿泊や観光消費の需要拡大に向けた事業に取り組んだが、感染収束の見通しは未だ立っておらず、令和3年の目標達成は困難な見通しである。

「歩行者・自転車通行量」については、一昨年百貨店や老舗書店閉店等の影響もあり、末広町（東）・御旅屋通り商店街で減少が続いており、加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う移動抑制の影響を受け、最も人通りの多かった高岡駅前地点が大きな減少となった。引き続き、各種事業の推進し地元住民の回遊性向上を図っていくが、現在においても、イベント縮小、自粛などが続いていることから、令和3年度での目標達成は困難な見通しである。

「居住人口の社会増減数」については、令和2年度で高岡駅前東地区の分譲マンション完成やまちなか居住施策の展開により601人の居住増につながったものの、県外、市外、市内の別地域への転出がそれを上回っており、令和2年度では4人の社会減、累計で212人の社会減となった。末広西地区、高岡駅前東地区の分譲マンション2棟の完成やまちなか居住支援の拡充したことにより居住環境は整いつつあるが、単年でも社会増に至らず、令和3年度での大幅な社会増が期待できないことから、目標である「5年間で累積600人の社会増」の達成は困難な見通しである。

「新規開業出店舗数」については、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても出店意欲は衰えることなく、中心市街地のみならず、観光地周辺においても新規開業が相次ぐなど、令和2年度の4年目で、すでに目標である5年間累積50件の目標を達成した。

## 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「居住人口の社会増減数」

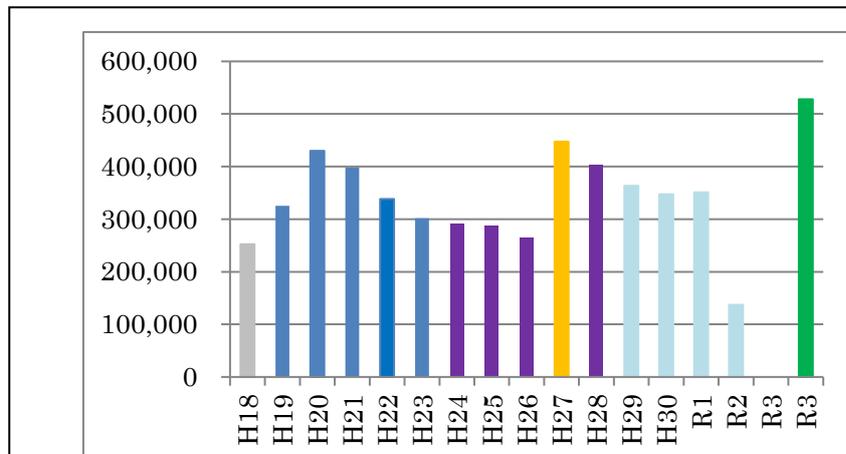
目標達成見通しについては、令和元年度フォローアップにおいて、高岡駅前東地区に新たな分譲マンションが完成することから「目標達成が見込まれる(①)」としていたが、単年でも社会増に至らず、令和3年度での大幅な社会増が期待できないことから、「目標達成が見込まれない(②)」と評価した。

#### 4. 目標指標毎のフォローアップ結果

##### (1) 「主要観光施設における観光客入込み数」

※目標設定の考え方基本計画 P74～P84 参照

##### ●調査結果の推移



■ 認定前 ■ 認定後 ■ 第2期認定後 ■ 基準値 ■ 第3期認定後 ■ 目標値

年	(人)
H27	447,000 (基準年値)
H29	363,421
H30	347,412
R1	351,106
R2	137,192
R3	528,000 (目標値)

※調査方法：施設毎の1～12月の入込数を集計

※調査月：2月

※調査主体：高岡市

※調査対象：瑞龍寺、高岡大仏、山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館・高岡御車山会館）、金屋町（鋳物資料館）

(単位：人)

	平成28年 (計画前年度)	平成29年 (1年目)	平成30年 (2年目)	令和元年 (3年目)	令和2年 (4年目)	令和3年 (5年目)
瑞龍寺	239,435	198,220	187,723	196,785	78,928	
高岡大仏	90,000	90,000	92,000	92,000	37,800	
菅野家	3,581	4,060	3,153	2,584	0	
土蔵造りのまち資料館	4,901	5,262	3,882	4,018	2,393	
高岡御車山会館	57,575	58,720	53,537	49,098	15,653	
鋳物資料館	7,816	7,159	7,117	6,621	2,418	
合計	403,308	363,421	347,412	351,106	137,192	

##### 〈分析内容〉

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各施設において大幅減（対前年比 30～60%）となった。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. 山町筋（菅野家住宅、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）及び金屋町（鋳物資料館）への観光客の増加

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）

事業実施時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」開館後、山町筋（菅野家、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）の観光者数は順調に推移していた。しかし、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症による影響が深刻で、山町ヴァレーも対前年比 50%以下の入館者の減少となった。本事業による観光客の増加は 17,080 人を見込んでいる。
事業の今後について	「地域の観光交流の拠点」として定着してきていることから、感染症の影響も見据えながら、引き続きイベント等の開催を実施し、観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

②. 旧赤レンガの銀行活用事業（事業主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施時期	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	大正 3 年に建築された本格的な洋風建築物である赤レンガの銀行建物を、銀行本店の高岡駅前東地区への移転後に新たな観光・交流施設等として活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（文部科学省）（令和 2 年度～）
事業効果及び進捗状況	新銀行への移転後、赤レンガ棟以外の建物を解体撤去した上で、赤レンガ銀行建物を本市に無償譲渡される予定であるが、平成 29 年度に着工した新銀行本店の建設工事が、当初、令和元年 7 月頃の完成予定のところ、11 月完成と遅れが生じたことにより、その後の解体撤去工事及び建物の譲渡が令和 2 年度となった。当初、本事業による観光客の増加を 16,360 人と見込んでいたが、計画期間中における利活用を図ることは困難なことから、計画期間中での目標の見込み数まで達しない。
事業の今後について	譲渡後の利活用の方向性について検討を進めるにあたり、令和 3 年度までに耐震診断と保存活用計画の策定を進める。

③. 金屋鋳物師町交流館整備事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 29 年度～【実施中】 [ 認定基本計画：平成 29 年度～平成 30 年度 ]
事業概要	高岡鋳物発祥の地である金屋町の特徴を活かし、地区住民及び来訪者の交流に資する施設を整備し活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成 29 年度～） [ 認定基本計画：社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度） ]
事業効果及び進捗状況	平成 27 年度に整備計画策定後、平成 29 年度に用地を取得し設計作業を行っている。平成 30 年度において設計作業を完了し、令和元年～2 年度において研修棟の建設工事を実施し、令和 2 年 5 月に竣工、9 月より供用を開始した。当初は平成 30 年度の完工を予定し、本事業による観光客の増加は 10,260 人を見込んでいたが、全棟完工が令和 3 年度以降になることから計画期間中での目標の見込み数まで達しない。
事業の今後について	令和 2 年 5 月に研修棟が完成し、9 月より供用を開始している。残る工房棟、交流展示棟については、令和 3 年度以降の着工を検討している。

イ. 高岡御車山会館への観光客の増加

①. 高岡御車山会館運営事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	重要有形・無形民俗文化財の高岡御車山を周年展示する高岡御車山会館を活用し中心市街地の活性化を図り、魅力ある観光の街づくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	高岡御車山会館は平成 27 年の開館から 6 年が経過し、平成の御車山制作事業とあわせて山町筋（高岡御車山会館）への観光客増加は 15,500 人を見込んでいたところである。令和 2 年は新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急事態宣言に伴う県を超えた移動自粛や不要不急の外出自粛等により、来館者数が前年に比べて約 33,500 人減少した。
事業の今後について	引き続き、感染症の収束状況も見据えながら、インバウンドも含めた誘客の確保に努めるとともに、リピーターの確保にも取り組み、観光客増加につなげていく。

②. 平成の御車山制作事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 24 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	高岡で守られてきたものづくりの伝統と技術を次世代へ継承し、また、広く全国へ発信するため、高岡に息づく金工・漆工等の伝統工芸技術の粋を集めた平成の御車山を制作する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 24 年度から実施してきた本事業が 29 年度で完了し、完成した御車山は高岡御車山会館で平成 30 年5月より通年展示している。本事業と御車山会館運営事業、さらには飛騨、能登エリアのユネスコ関連常設展示館との周遊を見据えた事業に取り組んだが、コロナ禍の影響により振るわなかった。本事業と御車山会館運営事業により山町筋（高岡御車山会館）への観光客増加は 15,500 人を見込んでいる。
事業の今後について	平成 30 年 4 月に完成披露をし、会館内に常設展示してある。高度な金工・漆工技術の大きな見本になることはもちろん、今後の活用や他のエリアのユネスコ関連資源とも連携した広域的な展開による会館内への誘客、山町筋エリアへの誘客につなげていく。

ウ. インバウンド需要の増加及び広域観光の推進による観光客増加

①. 日本遺産魅力発信推進事業（事業主体名：高岡市日本遺産推進協議会）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	平成 27 年に国の認定を受けた日本遺産のストーリーの魅力を国内外に発信し、中心市街地に多くある歴史・文化資産の魅力を広く周知するとともに、観光客の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27～29 年度） [ 認定基本計画：文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27 年度～） ]
事業効果及び進捗状況	令和 2 年度は、日本遺産フェスティバル in 今治への出展・公開講座を行い、PRを実施した。また、高岡城跡に関する多言語対応リーフレットを作成した。本事業により本市への観光客増加は 12,200 人を見込んでいる。
事業の今後について	引き続き、市の単独経費で認定を受けたストーリーを広く、かつ、効果的に情報発信し、さらなる観光客増加につなげていく。

②. 呉西観光誘客推進事業（事業主体名：高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市）

事業実施時期	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】 [ 認定基本計画：平成 28 年度～令和 2 年度 ]
事業概要	平成 28 年 10 月に策定した「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」に基づき、圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る。
国の支援措置名及び支援期間	連携中枢都市圏構想推進のための地方財政措置（総務省）（平成 28 年度～平成 32 年度） [ 認定基本計画：地方創生加速化交付金（内閣府）（平成 28 年度～平成 32 年度） ]
事業効果及び進捗状況	令和 2 年度は、長野や中京圏といった比較的近隣のエリアをターゲットに、GoTo キャンペーンと関連した各市の旅行商品やSNSのアピールなど、プロモーションを実施したが振るわなかった。本事業により本市への観光客増加は 9,700 人を見込んでいる。
事業の今後について	引き続き、富山県西部エリアへの誘客を図るため、圏域内の観光PRの強化・充実に努め、さらなる観光誘客を図っていく。

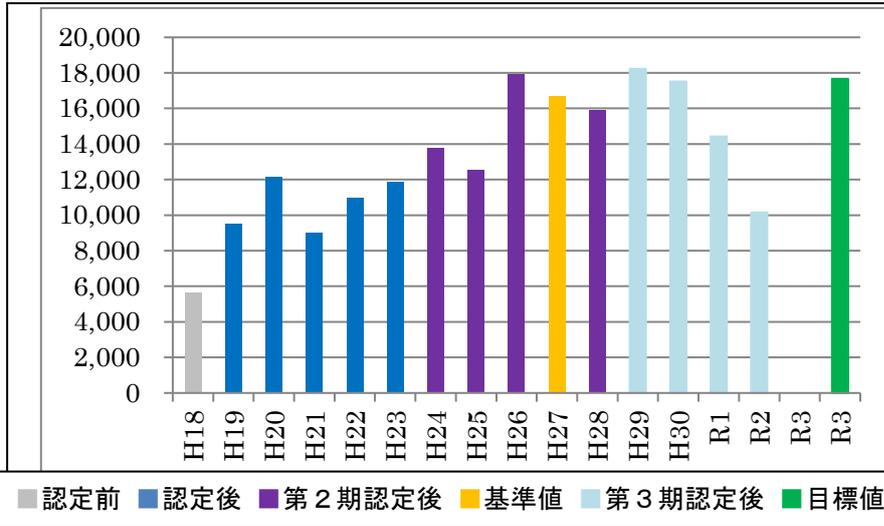
●目標達成の見通し及び今後の対策

前年に比べて施設全てで観光客入込み数が減少しており、特に、主要観光地である国宝・瑞龍寺への観光客入込み数が約 118,000 人の減少となっており、ライトアップ事業が中止されるなど新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きい。これは、団体旅行の自粛を始め、感染拡大防止の観点から、全国の旅行流動が大きく制限されていることが主たる要因であり、令和 2 年度は基準値を大きく下回っている。この影響は、まちなかの観光地だけでなく、本市の他の観光施設へも同様である。

一方で、令和 2 年度に高岡地域地場産業センターが中心市街地に移転し、まちなかエリアにおける伝統工芸品、クラフト製品等の販売、及び体験メニューの拡充や、当該施設の隣接地に団体バスの受け入れ環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症収束後のまちなかへの来訪が促進されるものと期待している。また、個人・小グループを対象とした誘客促進に一層、取り組むとともに、まちなかエリア内に新たに整備されたゲストハウスとも連携し、山町筋と金屋町を一体としたエリアの魅力を高めるなどして観光客増加を目指していきたい。

(2)「中心商店街・観光地周辺（6地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」  
 ※目標設定の考え方基本計画 P84～P91 参照

●調査結果の推移



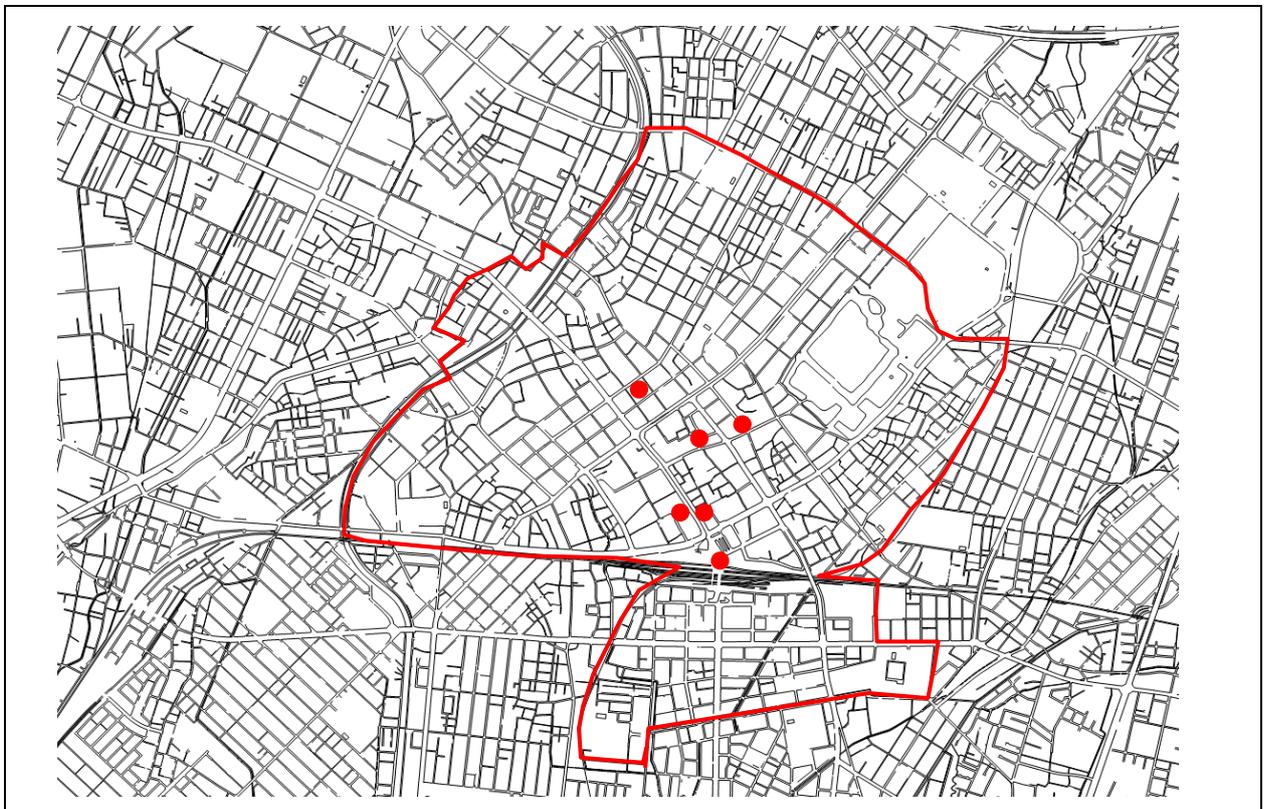
年	(人)
H27	16,670 (基準年値)
H29	18,229
H30	17,517
R1	14,425
R2	10,149
R3	
R3	17,670 (目標値)

※調査方法：平日・休日の歩行者・自転車通行量を計測

※調査月：10月

※調査主体：高岡市

※調査対象：中心商店街・観光地周辺6地点（高岡駅前（人工デッキ）、  
 末広町（西）、末広町（東）、御旅屋通り、大仏前、山町筋  
 （木舟町））ただし H18 は大仏前、山町筋を除く



(単位：人/日)

		平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)
高岡駅	平日	8,888	9,161	8,983	10,146	6,950	
	休日	7,532	8,840	7,545	7,623	4,738	
末広町 (東)	平日	1,169	1,160	1,276	761	732	
	休日	1,018	1,073	983	796	519	
末広町 (西)	平日	1,347	1,349	1,300	1,197	938	
	休日	1,326	1,426	1,108	1,186	910	
御旅屋通 り	平日	1,644	3,133	2,733	891	794	
	休日	3,150	6,566	5,138	1,131	971	
大仏前・ 坂下町	平日	2,266	1,142	2,006	1,542	1,282	
	休日	2,451	1,314	2,696	2,685	1,580	
木舟町	平日	441	530	474	404	429	
	休日	586	765	792	487	455	
6 地点 合計	平日	15,775	16,475	16,772	14,941	11,125	
	休日	16,064	19,984	18,262	13,908	9,173	
平均		15,910	18,229	17,517	14,425	10,149	

※10月中旬の金曜日(平日)及び日曜日(休日)に計測している

## 〈分析内容〉

百貨店撤退や新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続しており、特に最多の通行量を測定している高岡駅が、コロナ禍に伴い大幅な減少(R2/R1で70%)となったことにより大きく減少した。

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

## ア. 富山県高岡看護専門学校運営事業による効果

## ①. 富山県高岡看護専門学校運営事業(事業主体名:(学)未来高岡)

事業実施時期	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	富山県西部地域の中核的な看護師養成機関として、高岡市内にある 3 つの看護専門学校を統合した新たな看護専門学校を高岡駅前東地区に新設し運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月から新たな看護専門学校が開校し、300 名を超える学生が通学し始めた。高岡駅前(人工デッキ)では、開校前年度に比べ平日では約 1,100 人の通行量が増加しており、本事業が寄与していると考えられる。
事業の今後について	入学定員を継続的に維持し、今後も安定的な学校運営を図っていく。

イ. 高岡駅前東地区整備事業による効果

①. 高岡駅前東地区整備事業（事業主体名：高岡市、高岡駅前東地区まちづくり協議会、関係権利者）

事業実施時期	平成 26 年度～令和 5 年度【実施中】
事業概要	地区内の機能更新を図るため、地権者と共に実現化に向けた計画の策定や民間事業の開発支援（業務施設、マンション等）、周辺環境の整備（道路、広場等）を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高岡駅前東地区））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業（高岡駅前東地区））（平成 30 年度～令和 5 年度） 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高岡駅前東地区））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）〕
事業効果及び進捗状況	令和元年 11 月に銀行本店が移転オープンし、高岡駅北口交流広場も合わせて共用を開始した。令和 2 年 3 月には、民間資本による 373 室のホテルが新たに開業し、令和 2 年 11 月には隣接する 130 邸のマンションが供用され、入居が進んでいる。本事業の実施により 280 人の歩行者・自転車通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和 2 年 9 月より同地区で新たな民間資本による 89 邸の分譲マンション建設が進んでおり、令和 5 年末に完工予定となっている。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）

事業実施時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（末広西地区））（国土交通省）（平成 29～30 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業において、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルについては、平成 31 年 3 月末より、マンション部分の入居を開始しており、商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、供用開始予定である。本事業による歩行者・自転車通行量の増加は 440 人を見込んでいる。
事業の今後について	商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、供用開始予定のため、早期に開業できるよう、引き続き支援に努めていく【後掲】。

## エ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

### ①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）【再掲】

事業実施時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」開館し、平成 30 年度に全 8 区画のテナントスペースが全てオープンした。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受け、一時休館やその後の各種イベントを中止にするなど、来館者数も対前年度比 50%以下に落ち込んだ。本事業による歩行者・自転車通行量の増加は 100 人を見込んでいる。
事業の今後について	「地域の観光交流の拠点」として定着してきていることから、新型コロナの影響も見ながら、引き続きイベント等の開催を実施し、地域住民や観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

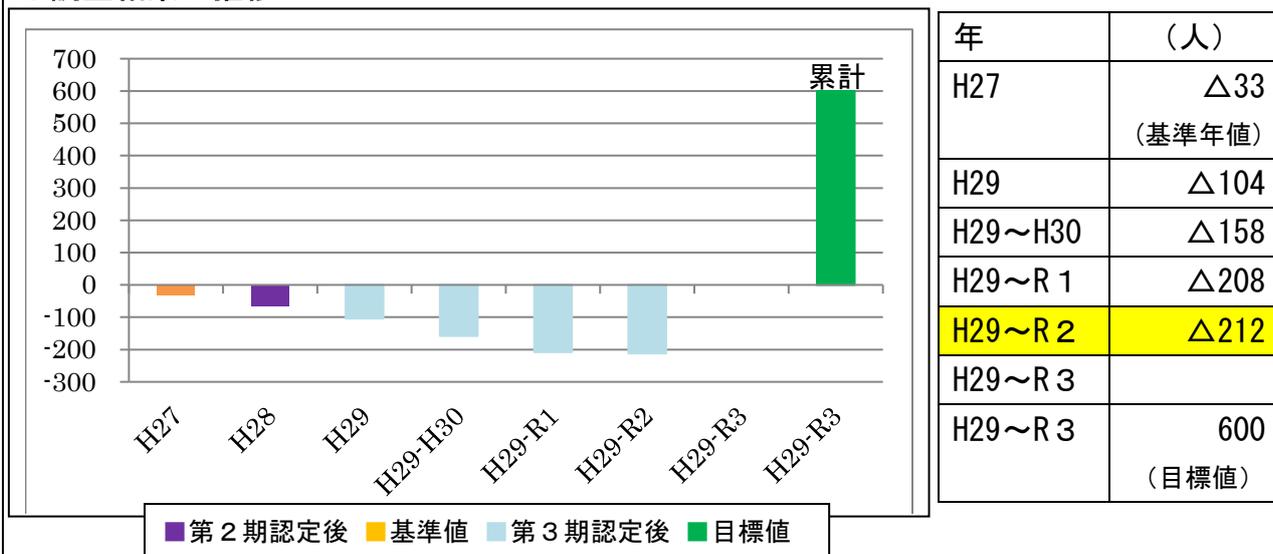
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度は、百貨店や老舗書店閉店の影響もあり、末広町（東）・御旅屋通り商店街で大きく減少、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、最多の通行量である高岡駅前地点が移動自粛などもあり大きく減少した。令和 2 年度までで主要事業は概ね順調に進捗し、また、御旅屋セリオにオタヤ子ども広場やeスポーツ拠点施設が整備され、地場産業センターが中心市街地へ移転したことから、交流人口拡大が期待できる施設が整ったため、各種事業の推進に努めるなど、地元住民や観光客等の回遊性の向上を図っていきたい。

### (3) 「中心市街地における居住人口の社会増減数」

※目標設定の考え方基本計画 P91～P96 参照

#### ●調査結果の推移



※調査方法：住民基本台帳からの集計

※調査月：3月31日

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内に居住する人

#### 〈分析内容〉

令和2年度については、中心市街地に601名の居住者の転入があった。しかしながら、中心市街地から他地域への転出者数がそれを上回っており、令和2年では4人の社会減となっている。

#### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

##### ア. まちなか居住推進総合対策事業による増加

##### ①. まちなか住宅取得支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成19年度～平成30年度【済】 [認定基本計画：平成19年度～]
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、家屋の新築や、建売・中古住宅の取得、分譲マンション・中古分譲マンションの取得、隣地の取得を行う者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年4月～平成31年3月） [認定基本計画：中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29～令和3年度）]
事業効果及び進捗状況	まちなか住宅取得支援事業は平成30年度では34件の利用実績があり、まちなかにおける居住人口の増加に寄与した。
事業の今後について	立地適正化計画に基づき、令和元年度より、補助対象エリアを居住誘導区域へ拡大させた「たかおか暮らし支援事業」が、引き続き「まちなか区域」における支援を継続し、居住人口の増加につなげていく。

②. たかおか暮らし支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	令和元年度～【実施中】
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」及び「居住誘導区域」において、家屋の新築や、建売・中古住宅の取得、分譲マンション・中古分譲マンションの取得、隣地の取得(まちなか区域に限る)を行う者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業(地域住宅政策推進事業)）(国土交通省)（令和2年～）
事業効果及び進捗状況	令和元年度から新たに実施したたかおか暮らし支援事業では、これまでに33件の利用実績があり、まちなかにおける居住人口の増加に寄与している。平成30年度まで実施していたまちなか居住推進総合対策事業及びたかおか暮らし支援事業により、居住人口は5年間で220人の増加を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	支援制度の周知等に努めることで「まちなか区域」への居住支援を継続し、居住人口の増加につなげていく。

イ. まちなか共同住宅建設促進事業による増加

①. まちなか共同住宅建設促進事業（事業主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施時期	平成19年度～平成30年度【済】 [ 認定基本計画：平成19年度～ ]
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、分譲又は賃貸による共同住宅を建築する者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））(国土交通省)（平成29～30年度） [ 認定基本計画：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））(国土交通省)（平成29～31年度） ]
事業効果及び進捗状況	まちなか共同住宅建設促進事業は平成19年度から平成30年度まで事業を実施し、まちなかにおける居住人口の増加に寄与した。
事業の今後について	平成29年度の実績1件については、28世帯40人の居住に繋がった。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による増加

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業実施時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前を中心商店街のメイン通りに面した街区の一画を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区)）（国土交通省）（平成 29～30 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業では、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備は、平成 31 年 3 月末よりマンション部分の入居を開始している。本事業により居住人口の増加は 5 年間で 220 人を見込んでいる。
事業の今後について	平成 31 年当初よりマンション部分への入居が進んでおり、商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、共用開始予定である。【後掲】。

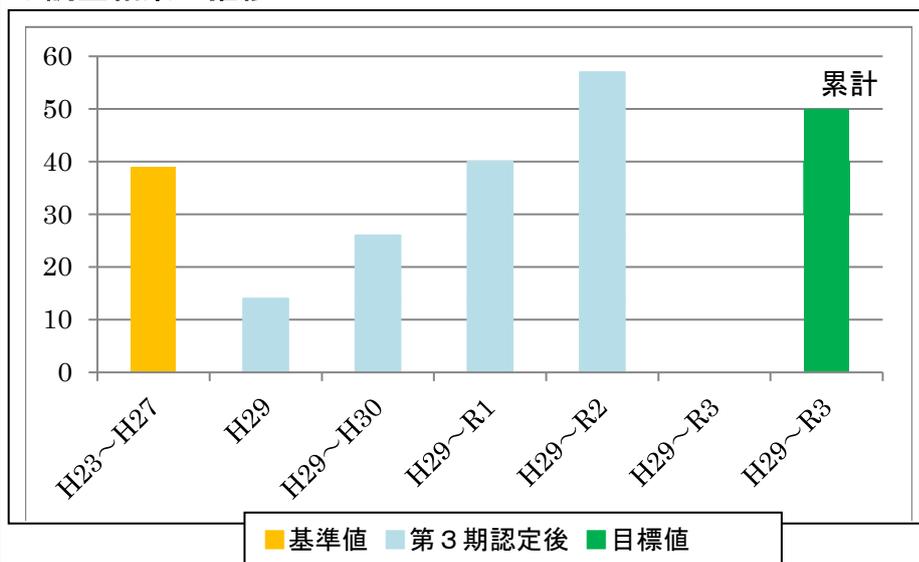
●目標達成の見通し及び今後の対策

高岡駅前東地区において新たに130邸のマンション建設による居住人口の増加もあり、減り幅は最小となったものの、エリア全体で社会増には至っていない。新たな分譲マンション建設も令和5年度での完工予定のため、令和3年度で目標達成は見込めないものの、引き続き、まちなか居住の推進を図るため、住環境の向上を図るための防災対策の強化や、空き家に対する利活用を含めた各種事業を総合的に推進していきたい。

#### (4)「中心市街地・観光地周辺における新規開業出店舗数」

※目標設定の考え方基本計画 P96～P99 参照

##### ●調査結果の推移



※調査方法：職員による現地調査

※調査月：令和2年4月～令和3年3月

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内における新規開業店舗

##### 〈分析内容〉

郊外大型ショッピングモールやeコマースやの影響もあり、中心市街地では物販店より飲食店の開業が多く、オフィスも開業している。観光地での開業は、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客も減ったこともあり落ち着いていると分析している。

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ア. 開業支援事業による効果

###### ①. 中心市街地における開業支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成20年度～令和3年度【実施中】
事業概要	中心市街地の魅力向上に寄与する店舗の進出を促進するため、空き店舗を活用した開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29～令和3年度） 〔認定基本計画：中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成32～令和3年度）〕
事業効果及び進捗状況	中心市街地における開業支援事業は平成20年度から事業を実施し、令和2年度には本事業を活用し6店舗が新規開業しており、新規開業出店舗数の増加に寄与している。本事業により、中心市街地における新規開業店舗数を5年間で25件を見込んでいるところ4年間で21件開業しており、引き続き、目標達成に向けて事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

②. 観光地における開業支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 20 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	市内の主要観光地に、主に観光客を対象とした飲食・物販を中心とした店舗の進出を促進するため、空き店舗における開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～令和 3 年度） 〔認定基本計画：中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 32～令和 3 年度）〕
事業効果及び進捗状況	観光地における開業支援事業は平成 20 年度から事業を実施し、令和元年度には本事業を活用し 3 店舗が新規開業しており、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、観光地における新規開業店舗数を 5 年間で 10 件を見込んでいるところ 4 年間で 12 件開業しており、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

③. 中心市街地におけるオフィス開設支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 20 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	中心市街地へのオフィス立地を誘導するため、一定要件を満たした新設オフィスに対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～31 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 2～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地におけるオフィス開設支援事業は平成 20 年度から事業を実施し、令和元年度では本事業を活用し 4 つのオフィスが新規開設しており、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、中心市街地におけるオフィス開設数を 5 年間で 5 件を見込んでいるところ 4 年間で 11 件開業しており、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

イ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）【再掲】

事業実施時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」が開館し、町家内に 8 区画のテナントスペースを整備した。平成 29 年度中に 5 つのテナントが入居し、平成 30 年度には残り 3 区画にテナントが入居し、全面オープンした。
事業の今後について	「地域の観光交流の拠点」として定着してきていることから、新型コロナウイルス感染症の影響も見ながら、引き続きイベント等の開催を実施し、地域住民や観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業実施時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区)) (国土交通省) (平成 29 年度～平成 30 年度)
事業効果及び進捗状況	本事業では、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備が平成 30 年度末に完了したが、商業テナントスペースについては、テナントの準備が整い次第、共用開始する予定である。
事業の今後について	施設整備については事業完了し、商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、共用開始する予定である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗し、目標を達成した。引き続き、開業支援事業を実施し、新規開業店舗の増加による賑わい創出に努めていくとともに、新たに整備された商業テナントスペースへの入居が早急に進むよう支援に努めていきたい。